

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期累計期間	第58期 第1四半期累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,051,585	2,773,422	12,084,634
経常利益 (千円)	216,291	278,030	1,102,821
四半期(当期)純利益 (千円)	144,619	190,823	611,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	16,944,313	17,610,151	17,465,795
総資産額 (千円)	21,522,996	21,201,481	21,682,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.07	18.57	59.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	78.73	83.06	80.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰や世界的な景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や円安に伴う主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、研究開発活動の推進、生産効率のアップ、さらには業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,773百万円（前年同四半期比9.1%減）、経常利益278百万円（同28.5%増）、四半期純利益190百万円（同31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調であったものの、生活用品用途の変性テルペン樹脂及び粘着テープ用途のテルペン樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、香料分野、塗料用途及び光学用途の化学品などが低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,035百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は385百万円（同13.6%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押し出しコーティング用ホットメルト接着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤及び生活用品用途の粘着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は614百万円（同9.3%減）、セグメント利益は26百万円（同46.7%減）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢加工紙用ラミネートフィルムが、ラベル分野への新規採用により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は122百万円（同8.9%増）、セグメント利益は10百万円（同365.1%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、13,848百万円となり前事業年度末に比べ559百万円の減少となりました。これは主に製品の増加がありましたが、現金及び預金、売掛金、原材料及び貯蔵品がそれぞれ減少したためであります。固定資産は7,353百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円の増加となりました。これは主に積立保険料の増加によるものであります。

この結果、総資産は、21,201百万円となり、前事業年度末に比べ480百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、2,162百万円となり前事業年度末に比べ584百万円の減少となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ減少したためであります。固定負債は、1,428百万円となり前事業年度末に比べ40百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、3,591百万円となり、前事業年度末に比べ624百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、17,610百万円となり前事業年度末に比べ144百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,500	102,655	-
単元未満株式	普通株式 9,763	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,655	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,400	-	564,400	5.21
計	-	564,400	-	564,400	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,545	2,087,215
売掛金	2,141,656	1,973,042
有価証券	1,200,273	1,200,326
製品	1,771,642	1,925,648
仕掛品	1,122,909	1,125,062
原材料及び貯蔵品	5,739,211	5,338,016
繰延税金資産	80,538	25,209
その他	82,629	176,032
貸倒引当金	2,141	2,141
流動資産合計	14,408,266	13,848,412
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	960,292	947,350
機械及び装置(純額)	402,942	365,222
土地	3,559,778	3,559,778
その他(純額)	1,038,355	1,045,359
有形固定資産合計	5,961,368	5,917,711
無形固定資産		
投資その他の資産	103,902	89,454
投資有価証券	870,872	895,762
繰延税金資産	105,055	104,769
その他	245,443	358,229
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	1,208,514	1,345,903
固定資産合計	7,273,785	7,353,069
資産合計	21,682,052	21,201,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,042	496,645
短期借入金	1,248,988	844,888
未払法人税等	328,402	40,649
賞与引当金	147,930	37,089
その他	600,086	743,620
流動負債合計	2,747,449	2,162,892
固定負債		
長期借入金	720,024	660,027
退職給付引当金	298,257	312,706
役員退職慰労引当金	437,802	443,181
その他	12,722	12,522
固定負債合計	1,468,807	1,428,438
負債合計	4,216,256	3,591,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	14,043,748	14,172,920
自己株式	391,507	391,560
株主資本合計	17,170,822	17,299,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,973	310,209
評価・換算差額等合計	294,973	310,209
純資産合計	17,465,795	17,610,151
負債純資産合計	21,682,052	21,201,481

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,051,585	2,773,422
売上原価	2,422,359	2,105,674
売上総利益	629,226	667,747
販売費及び一般管理費	419,814	423,038
営業利益	209,411	244,708
営業外収益		
受取利息	2,044	4,533
受取配当金	6,396	6,618
為替差益	-	11,746
その他	13,402	14,108
営業外収益合計	21,842	37,007
営業外費用		
支払利息	3,389	2,171
為替差損	9,973	-
手形売却損	1,447	1,445
その他	153	68
営業外費用合計	14,963	3,685
経常利益	216,291	278,030
特別損失		
固定資産処分損	782	-
特別損失合計	782	-
税引前四半期純利益	215,508	278,030
法人税、住民税及び事業税	26,177	38,780
法人税等調整額	44,711	48,426
法人税等合計	70,888	87,207
四半期純利益	144,619	190,823

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	112,563千円	95,756千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,652	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,260,823	677,916	112,845	3,051,585	-	3,051,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,262	23,526	-	145,789	-	145,789
計	2,383,086	701,443	112,845	3,197,375	-	3,197,375
セグメント利益	339,700	50,126	2,251	392,079	-	392,079

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,079
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	182,667
四半期損益計算書の営業利益	209,411

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,829	614,712	122,879	2,773,422	-	2,773,422
セグメント間の内部売上高又は 振替高	90,716	27,753	-	118,469	-	118,469
計	2,126,546	642,465	122,879	2,891,892	-	2,891,892
セグメント利益	385,750	26,740	10,474	422,965	-	422,965

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	422,965
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	178,256
四半期損益計算書の営業利益	244,708

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円7銭	18円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	144,619	190,823
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	144,619	190,823
普通株式の期中平均株式数（株）	10,275,466	10,275,189

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。